

「さまざまな改革に取り組んで」

農林水産政策研究所長 長 清

去る7月14日、斎藤前所長の後任として、農林水産政策研究所長を拝命いたしました。この場をお借りして、皆様方に一言ご挨拶申し上げます。

農林水産政策研究所は、農林水産省の所掌する政策に関する総合的な調査及び研究を行う機関として平成13年4月に設立されました。今日までの間、とりわけ平成18年度以降においては当研究所による政策研究の成果が行政部局における政策の企画・立案により一層活用されるよう、いろいろな改革に取り組んでまいりました。

多様な行政ニーズ

― 領域チーム制により機動的な研究を ―

具体的には、多様な行政ニーズに対応するための政策研究の枠組みの構築、行政部局との十分な調整を図った上での政策研究課題の決定、領域・チーム制の導入による機動的な研究体制の整備を進めてきており、これらを踏まえて、平成19年12月には「農林水産政策研究所政策研究基本方針」を策定し、その明確化を図ったところです。また、第三者による機関評価を新たに導入し、毎年その評価を踏まえ運営の改善を進めております。



求められる

より一層のスピード感

― 4つの重点研究分野の活動をととして ―

さらに、昨年秋には研究所の霞が関地区への移転を行い、それまでの霞が関の分室も一体化しました。これにより従来以上に農林水産本省各局との連携が強化され、研究所として有機的・総合的な運営が可能となり、研究成果も上がり、行政への貢献も高まることが期待されています。

食料・農業・農村をとりまく情勢の

変化は一層大きなものとなっており、これに対応してより一層スピード感をもって研究場面においても対処することが求められています。

平成21年度の研究課題においても、世界の食料需給の中長期的な見直しに関する研究などの食料の安定供給分野、水田・畑作経営所得安定対策導入に伴う農業経営・農地利用集積等の動向の分析を目的とする国内農業の体質強化分野、地域の活性化の要因分析を行う農山漁村の活性化分野、さらに、新たな農林水産環境政策の社会経済的影響評価に関する研究を行う環境対策分野の4分野を重点研究分野として活動を進めていくこととしています。

世界に開かれたフォーラムと なっている

また、関係する諸研究機関、大学などともより一層交流・連係を強化していくことが重要となっております。さらに、OECD、FAOなどの国際機関との関係強化も必要です。そういった意味で、当研究所が農業政策研究の広く世界に開かれたフォーラムとなっていくことが求められていると考えて

おります。

当研究所がその使命を果たすことができるよう、職員とともに一丸となつて努めてまいり所存です。関係の皆様方のご支援、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。

長 清 (ちょう きよし)

農林水産政策研究所長
(Director-General)

専門分野

農業経済学

略 歴

1954年生まれ
1977年 九州大学農学部
農政経済学科卒業
1977年 食糧庁入省
1987～90年 JETRO ロンドン
センター駐在
2001年 食糧庁総務部企画課長
2004年 大臣官房政策報道官
2006年 大臣官房統計部長
2009年7月 現職